

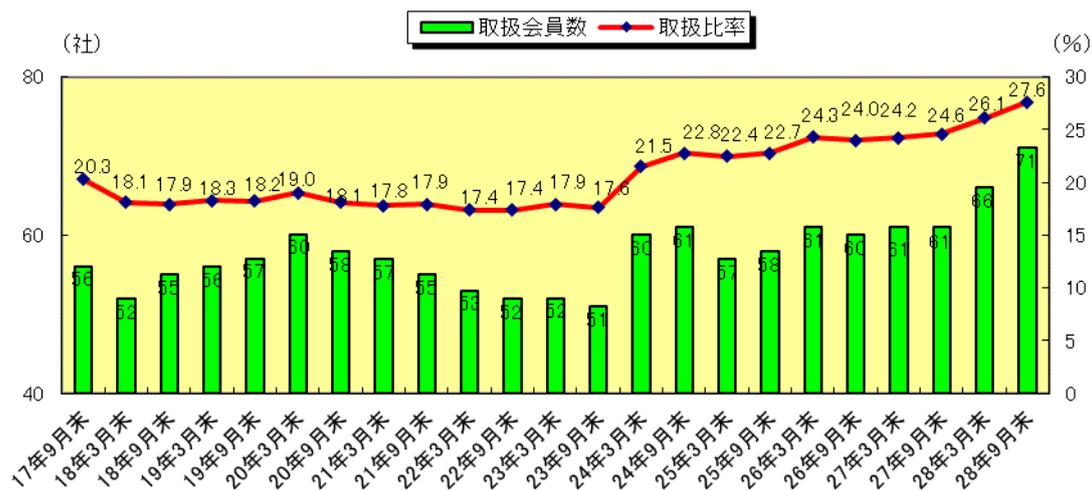
本協会では、平成28年9月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

## 1. 取扱会員数

調査対象会員257社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、71社（27.6%）と、平成28年3月末調査（以下「前回調査」という。）と比べ5社増加している。（図-1参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は1社、「現在検討中」の会員は6社であった。

図-1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

## 2. インターネット取引の口座数等

### （1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、2,278万口座と前回調査時の2,259万口座から、19万口座（0.8%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は1,550万口座と総口座数の68.0%（前回調査時67.9%）となっている。（図-2参照）。

また、信用取引口座数も131万口座と、前回調査時の127万口座から、5万口座（3.6%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の64.1%に当たる84万口座であった。

図-2 インターネット取引口座数



(注1) 有残高口座数については、平成20年3月末の調査から開始。  
 (注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。  
 (注3) 口座数については千の位を四捨五入。

(2) 年代別口座数

インターネット取引の年代別口座数は、40才代が537万口座(23.7%)と最も多く、次いで60才代の460万口座(20.3%)であった。(図-3参照)

このうち、年代別有残高口座数は、60才代が353万口座(22.8%)と最も多く、次いで40才代が337万口座(21.8%)であった。(図-4参照)

また、前回調査時と同様に有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の41.8%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。

一方、30才未満の有残高口座数は3.8%と前回同様に低くなっている。

図-3 年代別口座数及び口座数比率

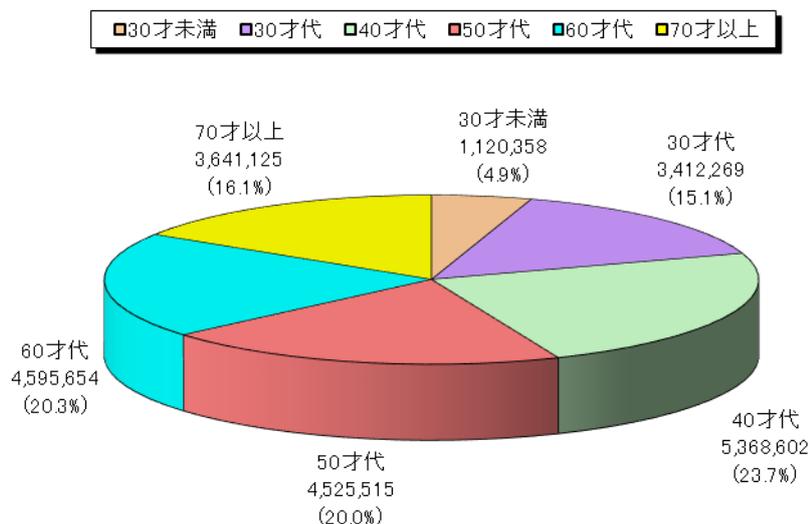
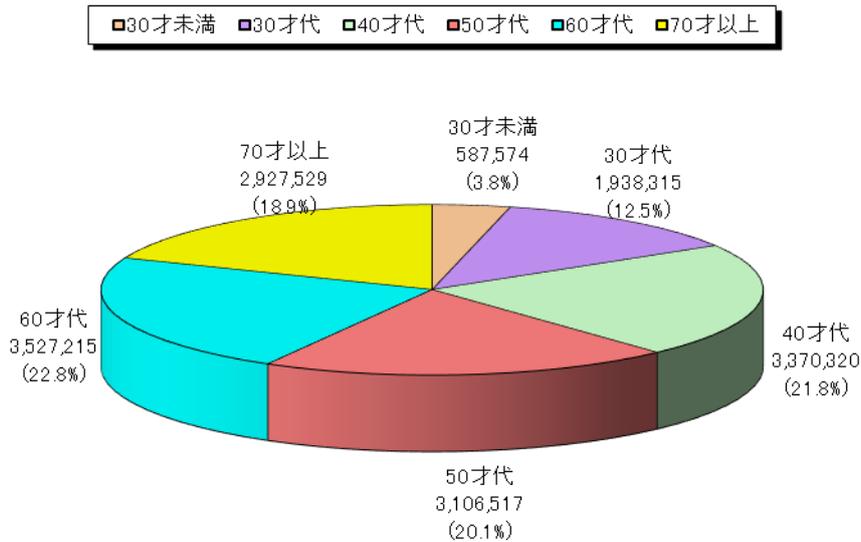


図-4 年代別有残高口座数及び口座比率

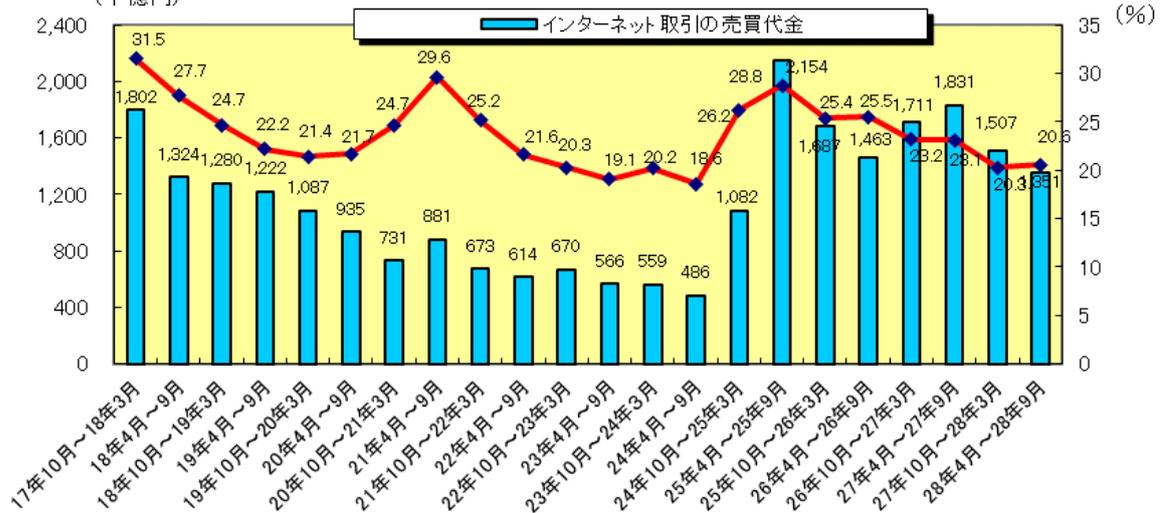


### 3. インターネット取引の売買代金等の状況

#### (1) 株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 28 年 4 月から平成 28 年 9 月までの 6 か月間におけるインターネットを經由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（ETF）及び不動産投資信託（REIT）等を含む。）の売買代金は、135 兆 603 億円（前回調査比 10.4%減）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、20.6%であった。（図-5 参照）

図-5 インターネット取引(株式取引)の売買代金及び全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合



(注1) 売買代金については、百億の位を四捨五入。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

## (2) 国内投資信託の募集の取扱高

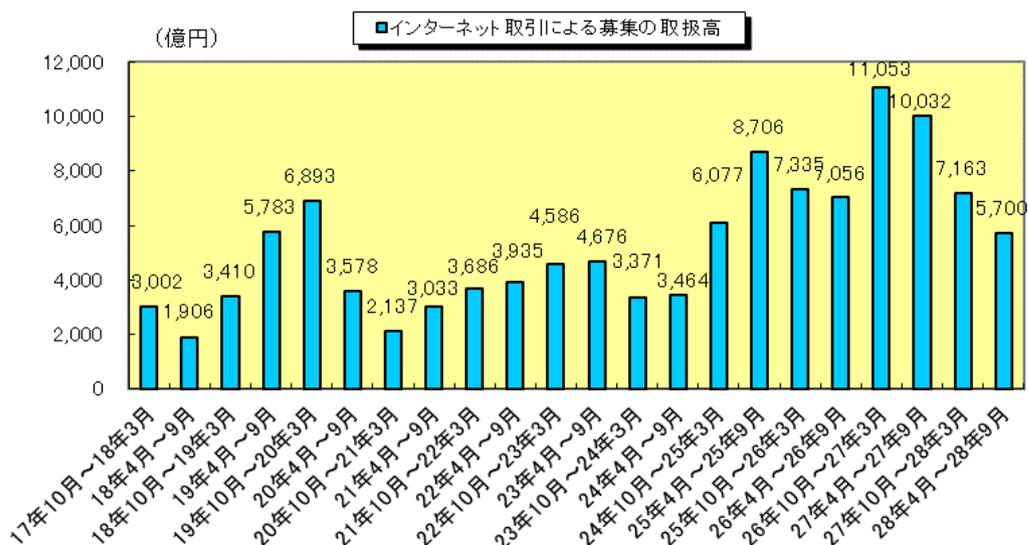
国内投資信託の募集の取扱高は、5,700 億円（前回調査比 20.4%減）であった。

（図－6 参照）

（注1）国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

（注2）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMRF等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

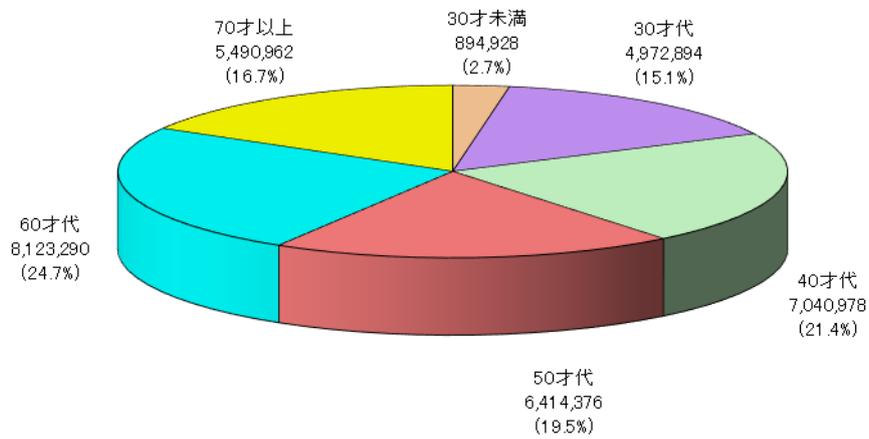
### 【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

- ・インターネット取引を経由した株式（現金取引）の売買代金総額は、32兆9,374億円となり、前回調査時の39兆4,828億円から16.6%減であった。年代別内訳については、60才代が8兆1,233億円（24.7%）と最も多く、次いで40才代の7兆410億円（21.4%）、50才代の6兆4,144億円（19.5%）、70才以上の5兆4,910億円（16.7%）となっている。30才未満の売買金額については、8,949億円（2.7%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－7参照）
- ・株式（信用取引）の年代別売買代金は、前回調査と同様、40才代が27兆816億円（30.3%）、30才代が20兆9,213億円（23.4%）と、両年代で売買代金の53.7%を占めているが、その反面、70才以上及び30才未満の売買金額は、低くなっており、信用取引を行っているのは30才代及び40才代が中心であるという結果が出ている。（図－8参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、60才代が1,278億円（26.4%）と最も多く、次いで50才代が1,185億円（24.5%）、40才代が1,035億円（21.4%）と続いている。（図－9参照）

図-7 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



単位：百万円

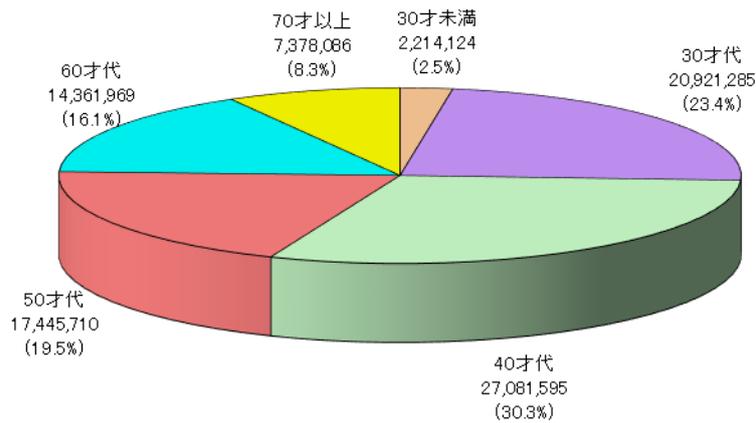


(注) 未回答会社数：10社

図-8 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

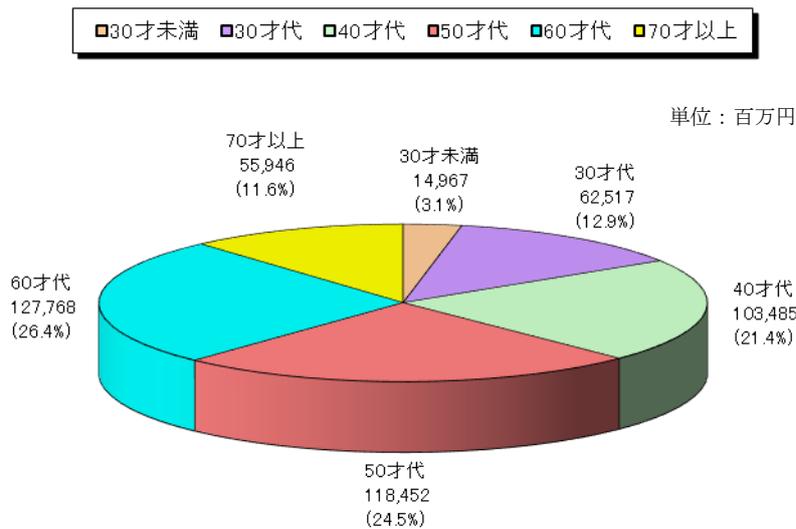


単位：百万円



(注) 未回答会社数：5社

図-9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：6社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円 (百万円未満は四捨五入)。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

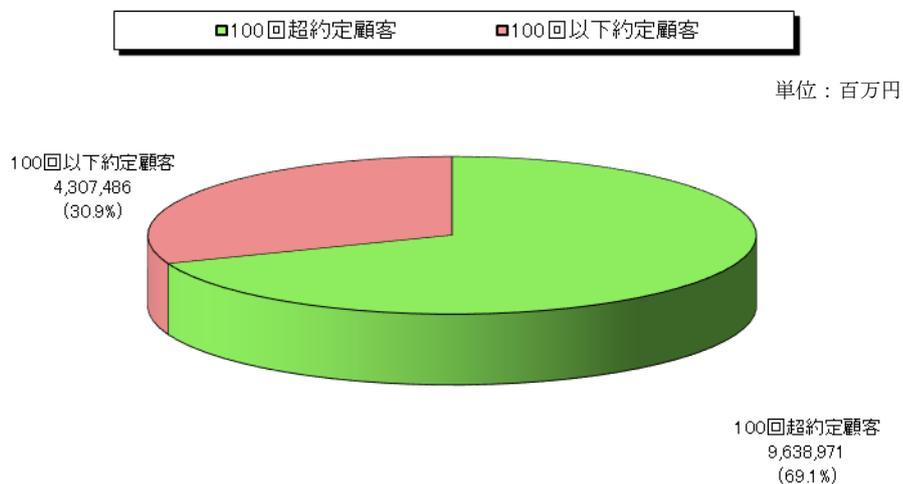
#### 4. 預かり資産残高【任意回答】

9月末日現在における国内株式・現金 (MMF、MR Fを含む)・上場投信 (E T F、不動産投信) その他を合計した預かり資産残高は、93兆1,439億円 (71社中49社回答)であった。

#### 5. トピック的な事項【任意回答】

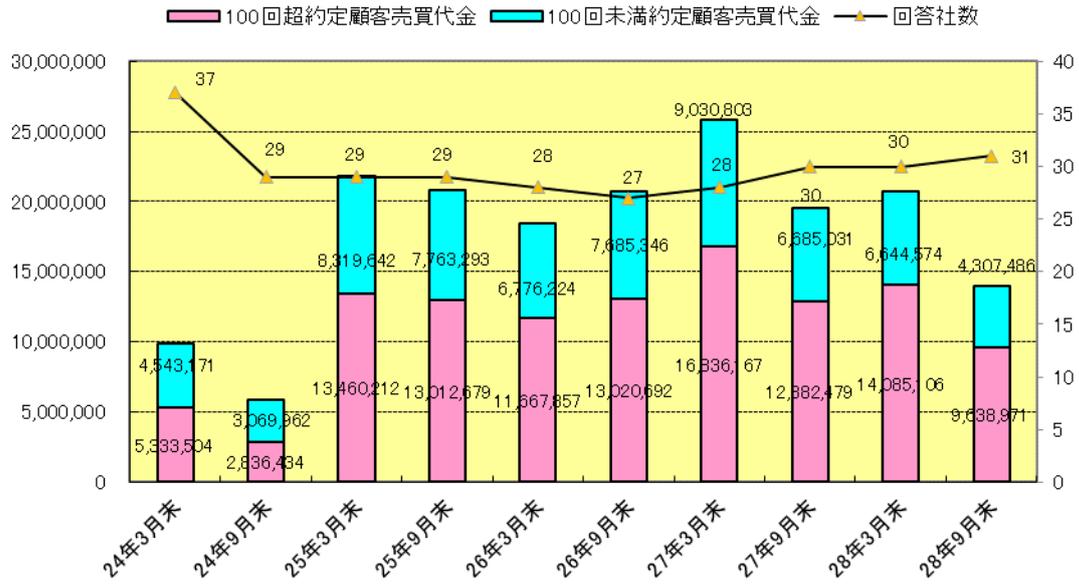
直近1か月間 (平成28年9月1日～9月30日) に100回超約定のあった顧客の売買代金は9兆6,390億円であり、当該データ報告会員 (31社) における同期間の全顧客の売買代金13兆9,465億円に占める割合は69.1%であった。(図-10、図-11参照)

図-10 直近1か月間 (平成28年9月1日～9月30日) における100回超約定顧客の割合



(注) E T F、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図-11 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合  
(百万円)



以 上